

今回のテーマ

# 現政権の関心事項を 示す形となった、四中全会

ポイント

- ✓ 四中全会では経済も人事も議論されなかったが、現政権の関心事項を明らかにする形となった
- ✓ 党の体制維持のための手法は多様化しており、安定確保に寄与している

やや旧聞に属するが、先月末に中国で行なわれた四中全会（中国共産党中央委員会第4回全体会議）について書きたい。中国では少なくとも年に1回はこのような全体会議が行なわれるが、**今回は開催タイミングが乱れており、開催観測が度々裏切られてきた**ため、直前まで何かサプライズがあるのではないかと、人事が動くのではないかと、と様々な観測が流れた。しかし結論から言えば、**何一つサプライズはなく、投資家にとっても全くの期待はずれの内容**で、アナリストレポートの中には「日本語に翻訳する意味がない」と切って捨てるものまであった。

## 中国の政権周期は5年が1サイクル

開始	終了	体制
2002年11月	2007年10月	胡錦濤体制（第1期）
2007年10月	2012年11月	胡錦濤体制（第2期）
2012年11月	2017年10月	習近平体制（第1期）
2017年10月	継続中	習近平体制（第2期）

## 四中全会で議論されたのは「国家の管理体制の現代化」

党による中央集権強化を進める一方、民意の吸収にも注力

テクノロジーも活用した社会の管理機能を引き続き強化

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

## 四中全会で議論されたのは「経済改革」ではなく「国家の管理体制の現代化」だった

中国の政権周期は5年を1サイクルとしており、通常2年目の秋に、市場に最も影響する経済改革について議論される。2017年に2期目に入った習政権は、2050年までに社会主義強国を建設するという「習近平の新時代の社会主義」を党大会でぶち上げ、権力基盤強化でしばしば毛沢東にすら比せられる。にも関わらず、**従来の政権ならとつくにやっているはずの経済改革の議論を未だやっていないのだから、専門家がもどかしく思うのも無理はない**。昨年やらなかったのは米中貿易摩擦で防戦一方だったから、という説明もできようが、今年については、もはや米中貿易摩擦も、長期戦に入っている理由にならない。それでも**今回、経済改革の議論をやらなかったのは、端的に「もっと大事なことがあった」からだろう。**

**経済改革よりも大事だと考えられた今回のテーマは「国家の管理体制の現代化」だ。**日本では国の管理体制という発想自体がないが、中国では党を中心とした統治機構が政治・経済・文化全てに関与するため、重要なテーマとして2013年に提起された。2017年の党大会では骨格が示されており、今回はかなりの程度、その補充という側面が強い。その意味では新味には乏しい。しかしどこが補充されたかを見ると、体制の今の関心が見える。

※上記は過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが中国の経済や市況などについてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

**現政権は党による集権強化を進める一方で、  
国の安定のために、民意の吸収にも注力**

会議で採択された決議を見ると、まず冒頭から現体制の強みが延々と述べられている。中でも政治的安定性、政治的動員力、経済統制力、思想統制力、臨機応変な変革力、豊富な人材基盤といったあたりは、海外投資家が中国の独特な強みを考える時にもしばしば思い至るものだろう。決議はこの強みを体現できる現体制こそが優れている、と強調する。世界の主要経済国の中で中国の一方独裁は異質だが、何のことはない、他ならぬ共産党自身がそれを意識しているのだ。そして、ちょっとこじつけている所もあるが、これだけ有利な点があるのだと一生懸命説明しているのである。共産党といえども国内向けスローガンだけでは逃げられない時代になった証左だ。

次にあるのが、党、政府、社会のそれぞれについてのガバナンス強化の記載だ。ここでのガバナンスというのは、組織としてきちんと機能していることを指す。**現政権は党による集権強化を進めており、あらゆる面で党を頂点とする組織づくりが進んでいる。しかし形を作ってスローガンを叫ぶだけではやっぱりうまく動かない、**ということだろう。

ちょっと異色なのは社会のガバナンス部分である。しばしば報道されるように、中国では経済発展の陰で政府と住民、また住民同士のトラブルが絶えない。司法の機能が健全でないことも原因の一つだが、決議はそれを押さえ込むのではなく、普段から課題を吸い上げて問題解決することを重視する。四中全会の直後、習近平は上海の視察を行なった。視察先の一つは、中国で法律制定に際して住民へのヒアリングを行なう試行プロジェクトの実施拠点だった。「これは住民の知恵を結集する良い試みですよ」と呼びかけた。**力で押さえつける印象が強い中国政府だが、専門家は、習政権になってから、様々な民意の吸収の制度はむしろ強化されていると指摘する。**

勿論、中国が従来から重視している分野も健在だ。民意の吸収と平行して取り上げられているのは、**高い専門性を持ちテクノロジーを活用した治安の強化、防災や事故防止といったパブリックセーフティの確保**であり、それらを通じて総合的な国土、国家の安全につなげるとしている。今回、香港の管理強化の記載が話題となったが、香港だけでなく、国全体で管理強化の潮流が存在しているといえよう。

**共産党による管理機能強化は、引き続き  
テクノロジー分野への投資妙味を高める要素に**

これらを投資家から見るとどうか。まず、**共産党による社会の管理機能強化は、引き続き中国が非常に重視するテーマの一つであり、これに伴う需要拡大への期待が高まる。**監視カメラ、顔認証、AI（人工知能）による大量の情報処理機能は、これらと大変相性が良い。大手IT企業が推進するパブリックセーフティソリューションでは、都市における交通状況や災害等はもちろん、警察情報も一覧管理で、ブラックリスト上の人物が今月は何人出入りしたか、などという情報もメニューに上がってくる。かつては党員のネットワークで社会の管理をしてきたが、今やその手段もハイテクだ。他方で、**一方的な監視社会だけでは動かないことは共産党も理解しており、丁寧な民意の拾い上げも忘れていない。**これは現体制の強靱性を補完する。中国の強権的な体制の安定性を不安視する声は常にあるが、足元では党は新しい処方箋を講じているのだ。

経済改革は空振りだった今回の会議だが、中国経済と政治の関係は密接だ。政治が何に関心を持っているかは押さえておいてよいだろう。

PDFファイルおよびバックナンバーは、日興アセットマネジメントのホームページでご覧いただけます。  
また、facebookやツイッターで発行をお知らせいたします。  
[www.nikkoam.com/products/column/china-insight](http://www.nikkoam.com/products/column/china-insight)  
facebook <https://www.facebook.com/nikkoam> Twitter [https://twitter.com/NikkoAM\\_official](https://twitter.com/NikkoAM_official)

■当資料は、日興アセットマネジメントが中国の経済や市況などについてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。